

# MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

## 第 776 号

(2018年8月20日作成)

みずほ銀行  
中国営業推進部

### 今週の NEWS

#### <経済関連>

- ▶ 上半期の工業生産額 6.7%増 実体経済がより発展
- ▶ 1~7月財政収入が 10%増 減税・費用引き下げが効果
- ▶ 輸出入が過去最高を更新し構造も最適化 1~7月
- ▶ 7月の外資導入額増加率は今年最大 企業設立 99%増
- ▶ 中国ロボット産業発展報告書、今年の市場規模を 87 億ドルと予想

#### <企業関連>

- ▶ 万達と騰訊、IT サービス新会社設立=資本金 46 億元-中国サイト
- ▶ 中国 BYD、新エネルギー車で世界的な存在感=タイに EV 輸出開始
- ▶ NXP の車載半導体開発センター、重慶で開業
- ▶ グラブ、中国・平安とオンライン医療サービスの合弁会社設立=シンガポール

#### <地域関連>

- ▶ バイエリア、国際イノベーション拠点目指せ=韓正副首相
- ▶ 天津市、ソフト・IT サービス業の 3 カ年発展計画を発表
- ▶ 湖北省が「経済新成長エネルギー発展指数」初公表=17 年は 118.6
- ▶ 深セン上場企業の研究開発費、全国トップ=研究員は 18 万人

#### <社会関連>

- ▶ 中国から世界へ 「一帯一路」5 周年、物流企業が新たなチャンス迎える
- ▶ 60 歳以上の高齢者が中国で 2 億 4 千万人

### 中国会計・税務の現場から

- ▶ 「個人所得税法システム・外国人住所」

### 人民元為替ウィークリー

## 今週の NEWS

### <経済関連>

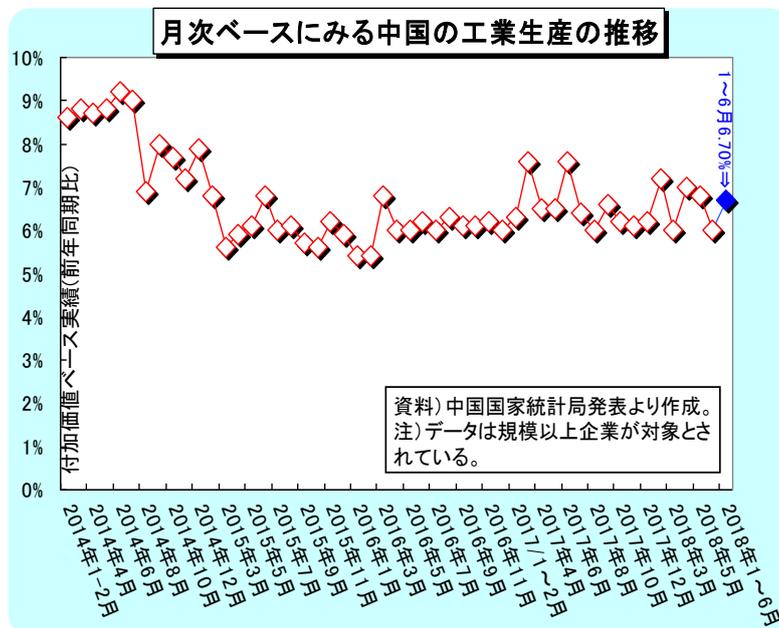
上半期の工業生産額6.7%増 実体経済がより発展

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.8.13)

今年第2四半期には、華為技術有限公司（ファーウェイ）が世界市場で携帯電話 5400 万台を販売し、前年同期比約 41%増加した。華為が業績を伸ばし続けられるのは、技術革新を常に追求しているからにほかならない。人民日報が伝えた。

今年1～5月、吉利汽車の販売量が累計 63 万 8200 台に達し、同 44%増加した。こうした力強い伸びの背後には、研究開発に従事する約1万5千人の貢献があることを忘れてはならない。

華為と吉利の素晴らしい業績から、中国の産業のモデル転換とバージョンアップの新たな進展がうかがえる。上半期には全国の一定規模以上の工業企業（年売上高 2000 万元以上の企業）の生産額が同 6.7%増加し、利益は同 17.2%増加した。工業の質や利益が緩やかに上昇し、実体経済の発展をどっしりと支えている。



#### ▽新たな原動力が著しく増強 実体経済の力強い原動力に

工業の新産業をみると、上半期にはハイテク産業の生産額が同 11.6%増加して一定規模の工業企業の平均を 4.9 ポイント上回り、設備製造業は同 9.2%増加で同平均を 2.5 ポイント上回った。新製品をみると、新エネルギー車、工業用ロボット、集積回路などが好調で、生産量は新エネ車が同 88.1%増加、工業用ロボットが同 23.9%増加、集積回路が同 15%増加した。新業態をみると、実物商品のオンライン小売額が同 29.8%増加し、社会消費財小売総額に占める割合が 17.4%に達した。プラットフォーム経済やデジタル経済なども急速に発展した。

#### ▽供給側改革がより深く進展 実体経済の巨大な潜在力が発揮

年初以来、過剰生産能力の削減をはじめとする各種政策の後押しを受けて、鉄鋼価格が安定的に回復し、鉄鋼メーカーの経営が好転を続けた。昨年の工業生産能力利用率は 77%まで回復し、過去 5 年間で最高の水準に達し、今年上半期にはさらに 0.3 ポイント上昇して、需給がよりバランスの取れた状態になった。供給側構造改革に促されて、全生産要素の生産率が 2015 年以降は回復傾向を保ち、増加率が 2%に近づいた。

#### ▽工業の運営環境が日に日に改善 実体経済に十分な活力を与える

1～6月には新しい市場主体の一日あたり平均登録数が 1 万 8100 社に達した。「放管服改革」(行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化) がより深く推進され、起業・革新(イノベーション)が活力に充ち満ちていた。実体経済の企業の負担を軽減するため、国は上半期に製造業の付加価値税率を引き下げ、一部の政府系基金の徴収標準を引き下げ、物流コストを引き下げるなど一連の政策を打ち出し、より多くの企業が身軽に競争に参入できるようになった。一定規模以上の工業企業の上半期の主業務の収入 100 元(1元は約 16.0 円)あたりのコスト・費用は同 0.4 元低下の 92.57 となった。

実体経済の好調さを認めると同時に、現在の産業分野ごとの経済運営の分化傾向をしっかりと認識しなければならない。資源型産業の回復が川下の産業にとっては一定の圧力になっていること。新原動力の経済

に対する牽引効果にはまだまだ発展の余地があること。外部環境の著しい変化も一連の新たな問題や課題をもたらしていることなどだ。実体経済が力強くたくましくなり、穏やかに遠くまで進むようにするには、7月31日に行われた中国共産党中央政治局会議で打ちだされた「革新力の増強、新原動力の発展」の方針を真剣に徹底的に実施することが必要だ。

一方で、断固として発展の慣性から脱却し、経路依存性に別れを告げなければならない。中国石炭工業協会の王顕政会長は、「遅れた生産能力を断固として淘汰するのが、石炭鉱業が高い品質の発展を実現する上での必然的な選択になる」と呼びかけた。

また一方で、断固としてモデル転換のペースを加速し、革新の活力を追求しなければならない。ここ数年の間に、一連の中国にしかない先端技術によって、広州一道注塑会社がペットボトルの材料になるプリフォームという細分化された分野で世界トップレベルに立った。徐志江会長は、「絶えず飛躍を実現しようと思うなら、ブレークスルーを可能にする技術革新に依拠しなければならない。情報化、経済グローバル化などの波の後押しを受けて、チャンスをつかまえ、タイミングに乗りさえすれば、トップに立ち、抜きこんでいることができる」との見方を示す。

国家統計局中国経済景気モニタリングセンターの潘建成副センター長は、「上半期の安定成長ぶりが証明するのは、中国経済の柔軟性が強まり、実体経済の健全な発展の基礎固めをしたことだ。中国には困難や課題に立ち向かう自信があり、立ち向かう条件も整っている」と話す。

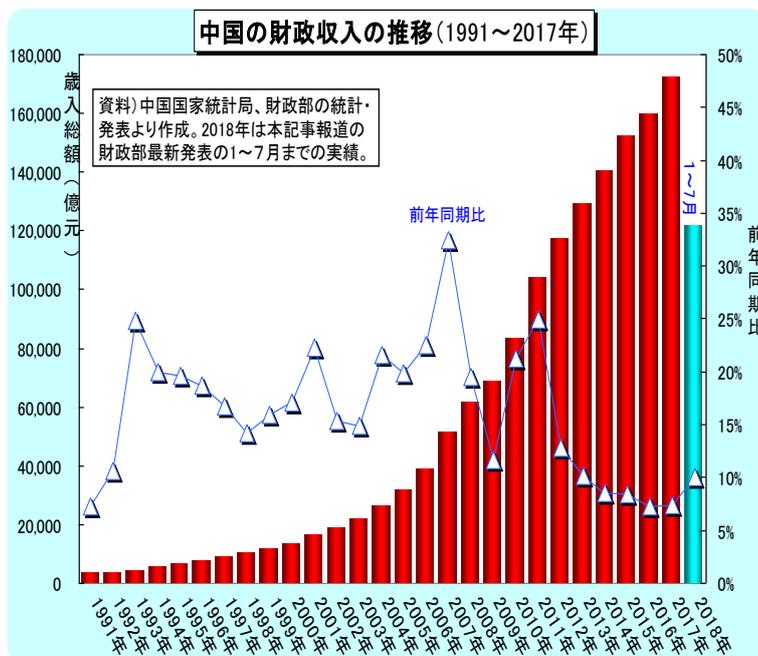
## 1~7月財政収入が10%増 減税・費用引き下げが効果

(人民日報(j.people.com.cn)2018.8.14)

財政部がこのほど発表したデータによると、今年7月の全国一般公共予算収入は1兆7461億元（1元は約16.1円）に上り、前年同期比6.1%増加した。このうち中央政府の一般公共予算収入は8607億元で同1.2%増加し、地方政府は8854億元で同11.4%増加した。全国一般公共予算収入のうち税収は1兆6081億元で同11.4%増加し、税収以外の収入は1380億元で同31.8%減少した。

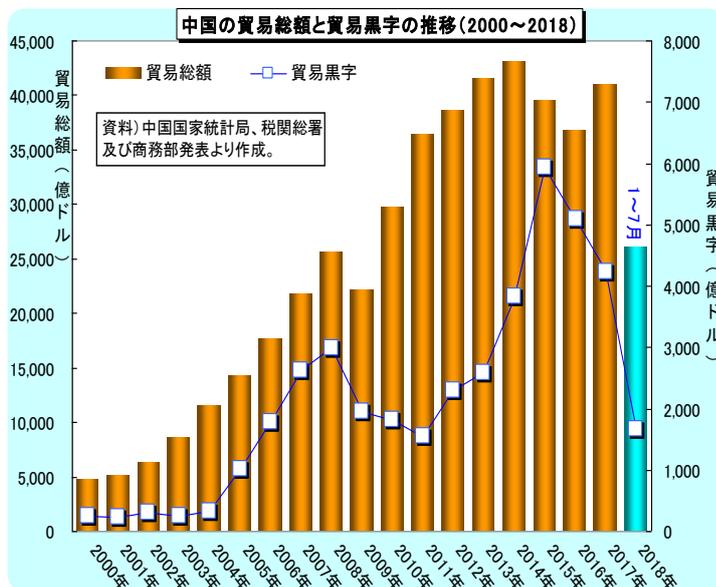
1~7月の累計をみると、全国一般公共予算収入は12兆1791億元で同10%増加した。財政部関連部門の責任者は、「1~7月の累計財政収入の増加率は上半期に比べて0.6ポイント鈍化し、これは主に製造業や交通運輸産業などの産業や農産品などの貨物に対する付加価値税の税率引き下げ、7月に行われた一部の先進的製造業、現代型サービス業、送配電企業に対する付加価値税の期末留保税額の還付といった減税・費用引き下げ政策の影響を受けたためだ」と説明した。

1~7月の累計では、全国一般公共予算支出は12兆5537億元で、年度当初の予算を59.8%達成し、同7.3%増加した。主要支出項目の状況をみると、教育関連が1兆8289億元で同7%増加、科学技術関連が3961億元で同16.1%増加、社会保障・雇用関連が1兆7770億元で同10.2%増加、省エネ・環境保護関連が2925億元で同9.7%増加した。



商務部対外貿易司の責任者が14日に明らかにしたところによると、税関がまとめた統計によれば、1～7月には中国の輸出額が16兆7200億元（1元は約16.1円）に達し、前年同期比8.6%増加した。このうち輸出は8兆8900億元で同5%増加し、輸入は7兆8300億元で同12.9%増加した。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆700億元の黒字で、黒字額は同30.6%縮小した。7月単月で見ると、輸出入額は2兆6千億元で同12.5%増加だった。

同責任者は、「年初以来、中国の輸出入は急成長を実現し、構造の最適化が続き、原動力の転換が加速し、質と効率がさらに向上し、対外貿易の発展が安定さの中で好転する流れが一層着実なものになったといえる」と述べ、主な注目点として次の4点を挙げた。



(1) 輸出入の規模が過去最高を更新した。1

～7月には、中国の輸出入の規模が16兆7200億元に達し。同期の水準としては過去最高を更新した。世界範囲で比較すると、世界貿易機関(WTO)がこのほど発表した上半期の主要エコノミー30の輸出入データによれば、中国の輸出入増加率は30エコノミーの平均を3.8ポイント上回った。

(2) 構造の最適化が進んだ。国際市場がより多様化し、米国、欧州、日本などの伝統的市場を着実に押さえたと同時に、新興市場との輸出入が急増し、BRICS(新興5ヶ国)との貿易の増加率が12.4%、『一带一路』(the Belt and Road)参加国との貿易の増加率が11.3%になった。国内では地域ごとの配置のバランスがさらによくなり、中部・西部地域の輸出入は同15.0%増加して、国内全体の増加率を6.4ポイント上回り、全体に占める割合は0.9ポイント上昇して15.6%になった。商品構造の最適化が進み、電気機械製品の輸出は6.8%増加して、割合は1.0ポイント上昇の58.3%になった。このうち自動車の輸出は同17.9%増加、携帯電話は同8.9%増加、コンピューターは同5.2%増加した。各経営主体がそろって発展を遂げ、民間企業の輸出が同7.6%増加し、割合は1.2ポイント上昇して47.7%になり、輸出の各経営主体の中でトップの座を維持した。貿易スタイルの最適化が進み、一般貿易の輸出入が同12.7%増加し、割合は2.1ポイント上昇して58.9%に達した。

(3) 原動力の転換が加速した。対外貿易の新業態の発展を可能にするビジネス環境が改善を続け、越境ECと市場調達貿易が2年連続の高度成長を遂げたことを土台に、今年も急成長を維持して、対外貿易の成長をめぐる新たな注目点になった。外資系企業の自主革新(イノベーション)、ブランド構築の能力が強化を続け、対外貿易の発展に向かう内在的な原動力がますます強化された。

(4) 質と効率がさらに向上した。輸出される商品の質、等級、付加価値がいずれも上昇し、1～7月にはコンピューターやモーターなどの電気機械製品の輸出における付加価値がさらに上昇し、輸出単価がコンピューターは同11.7%、電気機械製品は同6.8%、それぞれ上昇した。国民経済社会の発展への寄与度が高まり、上半期には輸入による税収は9974億元で同8.9%増加し、税収全体に占める割合は10.9%になった。

商務部が16日に発表した最新のデータによると、今年1～7月に全国で新たに設立された外資系企業は3

万 5239 社に上り、前年同期比 99.1%増加した。実行ベース外資導入額は同 2.3%増加の 4967 億 1 千萬元（1 元は約 16.1 円）。7 月の外資系企業設立数は 5648 社で同 113.1%増加し、外資導入額は 504 億 2 千萬元で同 14.9%増加し、増加率は 6 月に比べて 14.6 ポイント上昇して今年最大になった。商務部対外投資・経済協力司の責任者は、「今年 1～7 月には企業の新規設立状況に勢いがあり、実行ベース外資導入額が安定的に増加した」と述べた。「北京晨報」が伝えた。

今年 1～7 月には、ハイテク製造業が急速な伸びを維持し、構造の最適化が進んだ。ハイテク産業の実行ベース外資導入額が同 7.5%増加し、外資導入額全体に占める割合は 21.5%に達した。ハイテク製造業の実行ベース外資導入額は同 31%増加の 487 億 8 千萬元。

1～7 月は主要投資国・地域の対中投資が好調で、香港地区からの実行ベース討議額は同 1.5%増加し、シンガポールは同 23.5%増加、日本は同 30.6%増加、韓国は同 36.5%増加、米国は同 12%増加、英国は同 86.1%増加、澳門（マカオ）地区は同 77.4%増加した。「一帯一路」（the Belt and Road）参加国からの投資は同 29.8%増加した。

---

### 中国ロボット産業発展報告書、今年の市場規模を 87 億ドルと予想

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.8.17）

16 日の世界ロボット大会 2018 で、中国電子学会は「中国ロボット産業発展報告書 2018」を発表した。報告書は、中国のロボット市場規模が今年 87 億 4000 万ドルに達すると予想。その内訳は産業用ロボットが 62 億 3000 万ドル、サービスロボットが 18 億 4000 万ドル、特殊ロボットが 6 億 7000 万ドルとしている。中国のロボット市場の 2013-18 年の平均成長率は 29.7%にのぼる見通しだ。光明日報が伝えた。

同報告書は、高齢化の加速及び医療・教育の需要が引き続き旺盛となるため、中国のサービスロボット分野には大きな市場の潜在力と発展の可能性があるとして分析。報告書は、中国のサービスロボット市場規模が今年、前年比約 43.9%増の 18 億 4000 万ドルに達し、世界市場の成長率を上回ると予想した。駐車ロボットやロボット店員などの新興応用シーンでロボットが急成長するのに伴い、中国のサービスロボット市場規模は 2020 年に 40 億ドルを上回る見通しだ。

人の代わりに、より複雑な環境で消防や災害救助、警備などの活動を行える特殊ロボットもその需要が急成長している。報告書は、現在の特殊ロボットはすでに一定水準の知能を備えており、視覚や圧力などのセンサーを総合的に活用し、かつ制御アルゴリズムの改善を続けることで、測位、ナビゲーション、障害物回避、追跡などの任務を遂行できるとした。報告書は、中国の特殊ロボット市場規模は今年 6 億 7000 万ドルに達し、成長率は世界水準を上回る 23.2%に達すると予想。うち軍事応用ロボットの市場規模は 4 億 7000 万ドル、極限作業ロボットは 1 億 5000 万ドル、緊急救援ロボットは 5000 万ドル。特殊ロボットの国際市場規模は、2020 年に 10 兆 7000 億ドルに達する見通しだ。

---

### <企業関連>

---

#### 万達と騰訊、IT サービス新会社設立＝資本金 46 億元－中国サイト

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.8.16）

中国ニュースサイト・澎湃新聞は、中国民営複合大手・万達集団（ワンダ・グループ、遼寧省大連市）傘下の商業不動産開発会社「大連万達商業管理集団」、インターネットサービス大手・騰訊（テンセント、広東省深セン市）、IT 企業の高朋集団（海南省海口市）がこのほど、IT サービス事業で共同出資会社「上海丙晟科技」（上海市）を設立したと報じた。

資本金は 46 億元（約 740 億円）で、出資比率は万達商業が 51%、騰訊傘下の林芝騰訊科技が 42.48%、高朋傘下の海南高灯科技が 6.52%。代表には万達商業の斉界氏が就任した。設立は今年 6 月 8 日。

新会社の事業範囲は ICT（情報通信技術）や電子商取引（EC、付加価値通信サービスと金融サービスは含ま

ず)のほか、技術コンサルティング、駐車場管理、什器や通信機器・自動車・電子部品の販売、広告サービスなど多岐にわたるといふ。

高朋は騰訊と米クーポン共同購入サイト大手・グルーポンの合弁会社で、海南高灯科技は電子領収書サービスが主力事業。

---

**中国BYD、新エネルギー車で世界的な存在感=タイにEV輸出開始****(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.8.20)**

---

17日付の中国紙・南方日報(深セン観察04面)によると、香港で上場する中国の電池・自動車メーカー、比亞迪(BYD、広東省深セン市)が電気自動車(EV)など新エネルギー車(NEV)の分野で世界的に存在感を高めている。

BYDは16日、タイに101台のEV乗用車「e6」を納入したと発表。さらに同型車1000台を販売する契約に調印した。今回の契約はBYDにとって海外での過去最大のEV受注となる。用途は主に高級タクシーという。

BYDは過去3年、NEV販売台数で世界首位を続けている。今年上半期も約7万1000台を売り上げ、トップの座を維持した。

同社は2017年、シンガポールにタクシー用のe6を100台納入した。現在は230台以上が走っており、BYDは今後4年間でe6をはじめとするEVを800台まで増やしたいとしている。

また、これまでにBYDが全世界で販売したEVバスは4万台に上り、現地に工場を開設したケースもある。英国ではEVバス市場のシェアが50%を超えており、ロンドンに限ると90%以上となっている。

現在、BYDは世界50カ国に進出を果たしているほか、新規事業の軌道交通も海外進出を強化している。同社幹部は「今後もエコ・環境保護などの流れに乗って、BYDの市場拡大は続くだろう。省エネや環境保護に沿った新製品も開発していく」と語った。

---

**NXPの車載半導体開発センター、重慶で開業****(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.8.17)**

---

中国重慶市にオランダの半導体大手NXPセミコンダクターズが開設した車載半導体の研究開発(R&D)施設「NXP中国自動車応用開発センター」が15日、運営を始めた。世界的な車載半導体メーカーが重慶にR&D施設を設けたのは初めて。中国自動車産業向けに、カーエレクトロニクス分野で技術コンサルティングを行う。新華網が同日伝えた。

同センターは、不正侵入を防ぐセキュリティーゲートウェー、コネクテッド・カー向けの通信装置「テレマティクス・ボックス(T-box)」、モーター制御装置など、中国市場の最先端分野に沿った研究開発を進める。

---

**Grab、中国・平安とオンライン医療サービスの合弁会社設立=シンガポール****(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.8.20)**

---

シンガポールの配車サービス大手Grabは16日、中国金融大手・中国平安保険集団(広東省深セン市)傘下の平安健康医療科技有限公司(ピンアン・ヘルスケア・アンド・テクノロジー・カンパニー)と、東南アジアでのオンライン医療サービスを目的とした合弁会社を設立したと発表した。シンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(電子版)が伝えた。

同合弁会社は、人工知能(AI)によるオンラインでの診察や、薬の配達、オンラインプラットフォームによる診察予約などのサービスを提供する。政府機関や病院、医師などとも連携する計画。Grabの電子決済サービス「Grabペイ」での決済も可能となる。同合弁会社によるサービスは2019年第1四半期に数カ国で開始する見込み。

Grabは東南アジアの経済規模は30年までに世界4位の規模になり、医療サービスのニーズも急速に増加するとの見方を示した。東南アジアは一部の国における適切な医療インフラの不足や、都会と農村の医療

サービス格差など、医療に関する重要な問題を抱えていると指摘した。

中国平安保険集団傘下のピンアン・キャピタルは8月初め、トヨタ自動車が主導するグラブの20億米ドルの資金調達ラウンドに参加していた。

## <地域関連>

### バイエリア、国際イノベーション拠点目指せ＝韓正副首相

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.8.17)

中国広東省と香港、マカオで一体的経済圏をつくる「バイエリア」構想推進に向けた具体策を検討する「粵港澳大湾区建設指導小組」の初会合が15日、北京市の人民大会堂で開催された。16日付の日刊紙・香港経済日報(A4面)などによると、国务院(内閣)の韓正・副首相は会合で、国際科学技術イノベーション(革新)拠点構築を戦略上の柱の一つと位置付ける方針を明確に示した。

会合は共産党中央香港・マカオ工作協調小組組長を兼ねる韓氏が主宰。香港、マカオ両行政長官も出席した。両長官がそろって中央政府の戦略会議に参加したのは初めて。

韓氏は席上、国際科学技術イノベーション拠点構築について、「中央政府は香港が国際イノベーション拠点を整備し、グローバルな人材や資金を積極的に呼び込み、『広州－深セン－香港－マカオ科学技術イノベーション回廊』を建設していくことを支持する」と説明。また、香港・マカオ住民の利便性向上や起業・就業支援強化なども図っていくと述べた。

韓氏はまた、「バイエリア建設推進は一国二制度の枠組み内で、憲法と基本法に厳格に準拠するものだ」と強調した。

林鄭月娥香港行政長官は会合後、「イノベーションや利便性に関し、多くの成果を得られた」と説明。▽広東省・香港・マカオ間の携帯電話料金の大幅削減▽香港・マカオ住民の銀行口座開設手続き簡略化▽バイエリア域内での香港の電子マネー利用容認の3措置を、利便性向上策として検討していると語った。

イノベーションに関しては、中国科学院管轄の2研究機関の香港サイエンスパークへの入居や、中国科学院や中国工程院の院士を主体とするバイエリアでの「院士大連盟」発足を、中央政府が支持したと話した。

このほか、間もなく開通する広東省広州、深セン両市と香港を結ぶ「広深港鉄道香港区間」について、乗客が香港側のターミナル駅となる西九龍駅で本土区間の乗車券を購入した際、手数料を大幅に安くするとの見通しを明らかにした。

### 天津市、ソフト・ITサービス業の3カ年発展計画を発表

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.8.15)

中国天津市の工業情報化委員会はこのほど、同市のソフトウェア・ITサービス業の3カ年発展計画を発表した。同産業の売上高を今後、年平均15%以上増やし、2020年に計2000億元(約3兆2300億円)へと押し上げることを目標とした。天津日報が14日伝えた。

同産業にはインターネットサービスやオンラインゲーム、産業用ソフト、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IC設計などの分野を含む。

17年に同市内での売上高は計1325億元だった。現在、同市で同産業に従事する企業は700社超、就業者数は10万人以上となっている。今後、市は企業育成とサービスレベルの向上、人材育成を後押ししていく。

### 湖北省が「経済新成長エネルギー発展指数」初公表＝17年は118.6

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.8.20)

中国湖北省統計局は14日、国家統計局の「新産業、新業態、新ビジネスモデル統計観察制度」に基づき考案した「新しい経済成長エネルギー発展指数」を公表した。2017年の同指数は118.6で基準の16年に比べ18.6%の上昇だった。湖北日報(電子版)が15日伝えた。

同指数は▽学歴や専門家の人数による「知識能力指数」▽インキュベーション施設の数などに基づく「経済活力指数」▽企業の研究開発費などに基づく「イノベーション推進指数」▽モバイル・データ通信の利用者数などによる「デジタル経済指数」▽戦略的新興産業の増加値（付加価値ベースの生産額）の対 GDP（域内総生産）などに基づく「産業転換グレードアップ指数」の五つの指標から算出する。

17年は前年を100とした場合に「デジタル経済指数」が141.4と5指標中最も高い伸び。「イノベーション推進指数」が122.9、「経済活力指数」が121と続き、5指標すべてがプラスだった。

## 深セン上場企業の研究開発費、全国トップ=研究員は18万人

（時事速報(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.8.14）

中国証券監督管理委員会深セン局が公表したレポートによると、広東省深セン市に本拠を置く上場企業の研究開発投資額は、年々拡大し続けており、かつ全国トップとなっている。13日付の中国紙・深セン特区報(A01面)が伝えた。

レポートによれば、電子情報やコンピューターなどの先端製造業を主体とする深セン上場メーカーの研究員は計18万人に迫る。投入された研究開発費は429億4800万元(約6900億円)と、売上高全体の5.93%に達しており、全国平均の4.65%を大幅に上回っている。

2017年の深センの上場企業(金融・不動産産業除く)が投入した通年の研究開発投資額は474億2300万元で、うち1億元以上が78社、10億元以上が6社などとなっている。また、これら企業の利益創出力は高く、粗利益率は平均20%で、うち製造業では24.8%まで高まる。

同紙によれば、深セン上場企業の研究開発投資で特徴的なのは、小規模企業による先を見越した大規模かつ継続的な投資が多いことだ。

02年設立、16年に上場したITベンチャー企業・深セン匯頂科技の17年の売上高は37億元と、市内のIT大手に比べれば見劣りするものの、過去5年間の研究開発費の平均伸び率は92%と圧倒的。従業員1300人のうち研究員が87%を占め、このうち50%以上が大学院修士課程修了者だという。

「ペプチド医薬品」の研究・開発を手掛ける深セン翰宇薬業の袁建成総裁は「わが社は12年前から研究開発の種をまいてきた。現在、多くの人々がペプチド医薬品の原料分野に巨大な潜在力があることにやっと気が付いた」と指摘。「われわれは既に糖尿病治療分野に照準を定めている」と話した。今年1~6月期の翰宇薬業の純利益は30%増と、引き続き好調だった。

## <社会関連>

### 中国から世界へ「一帯一路」5周年、物流企業が新たなチャンス迎える

（人民日報(j.people.com.cn) 2018.8.13）

15日午前2時35分、順豊航空会社の深センとチェンナイ(インド)を結ぶ大重量貨物機が深セン宝安空港から離陸し、5時間以上の飛行を経て目的地に到達した。これは同社のチェンナイを目的地とする初の大重量貨物機路線であり、深センとインドを結ぶ初の貨物直行便でもある。光明日報が伝えた。

「一帯一路」(the Belt and Road) イニシアティブが打ち出されてから5年間にわたり、中国と沿線諸国の貿易協力の深化が続き、一帯一路主要貿易国の重要な輸出入市場になった。中国の物流企業は大きなチャンスを迎え、順豊速運のような「空の倉庫」が増え続けている。また国民経済を後押しすると同時に、国際貿易成長に前向きな影響を及ぼしている。

#### ◆貨物輸送がより便利に

記者が4日夜、深セン空港を取材したところ、貨物到達から順豊航空会社の大重量貨物機の離陸までに費やされた時間はわずか8時間前後だった。税関が通関データを受け取り、貨物を通過させるのにかかった時間は1時間未満だ。

一帯一路の建設に合わせ、貨物通関時間を3分の1短縮する目標を達成するため、深セン空港税関当局は深セン空港集団と協力し、7月16日よりさらに便利な通関措置を開始した。

航空物流担当者の李明氏は、「技術面において我々は電子物流情報化システムを採用し、通関時間を大幅に短縮した。検査については、5次元スキャン技術を使い箱を開けずに検査することで、検査と押収の効率を高めた。また政策面では、従来の到達後の申請を、到達前の申請・到達後の検査に変更することで、通関時間を3分の1短縮した上でさらに1-2時間短縮した」と説明した。

#### ◆さらなる国際協力

順豊速運海外エリア事業責任者の尹劍氏は、「中国と一帯一路沿線国の貿易額はすでに2桁台の成長を示している。当社の一帯一路沿線における物流業務と宅配業務量が増加を続けている。当社は2017年に、タイとベトナムの事業を開始した。今回のインド行きの際は、当社が一帯一路沿線国の物流業務の需要に対処する新たな試みだ」と述べた。

インドは世界2位の人口大国で、中国製スマホが高い市場シェアを占めている。今年第1四半期のインド売上トップ5のブランドに中国ブランドが4社ランクインした。うち小米（シャオミ）は31.1%のシェアで首位をキープした。

航空輸送の速度の優位性により、順豊は中国の特色ある農産物と生鮮食品の輸出を試みている。6月7日、順豊広州区はライチ650キロをアラブ首長国連邦のドバイに輸出し、順豊国際と広州区のライチの海外輸出を初めて実現した。情報によると、順豊はさらに特色ある経済事業の模索を続け、ザリガニを中東に輸出する予定だ。順豊航空の劉良浩董事長（会長）は、「国際業務の拡張に伴い、順豊速運はさらに世界の12都市とつながる直行便を試験的に開通する。多くの国際都市にサービスを提供し、一帯一路建設の発展のチャンスをつかむため取り組む」と表明した。

#### ◆越境ECがさらに活況

一帯一路の推進と従来の貿易方法のモデルチェンジ・アップグレードに伴い、B2Cの越境ECの発展の潜在力がさらに引き出されている。越境ECは高度成長ルートに入っており、宅配業務量が毎年増加している。

国家郵政局のデータによると、昨年全国の宅配サービス企業による国際及び香港地区・マカオ地区・台湾地区宅配業務量は、2013年の3.2倍の8億3000万件に達した。今年上半期は前年同期比43.1%増の5億2000万件で、業界全体の伸び率を15.6ポイント上回り、13ヶ月連続で業界の平均伸び率を上回った。

郵政企業の越境ECを対象とする主要商品である中国郵政の国際EMS、国際e郵宝、国際小包などの商品の業務量は昨年、2013年の6倍以上の12億件にのぼり、国際市場に進出する中国企業の間で最も人気のあるルートの一つになった。

国家郵政局の関係者は、「一帯一路の建設により良く貢献するため、関連国際組織及び沿線諸国との政策のコミュニケーションを強化し、郵便物・速達便航空輸送ネットワークの建設を強化する。中欧班列（国際定期貨物列車）による郵便物・速達便の輸送の推進を加速し、国境地帯貿易速達ルートを構築する」と表明した。

---

## 60歳以上の高齢者が中国で2億4千万人

（『人民日報』(j.people.com.cn) 2018.8.18）

民政部がこのほど発表した2017年社会サービス発展統計年報によると、17年末現在、全国には60歳以上の高齢者が2億4090万人おり、総人口の17.3%を占め、このうち65歳以上は1億5831万人で11.4%だったという。

高齢者向けサービスでは、全国に事業機関が1600ヶ所あり、法律支援センターは2万ヶ所、権利保護調整機関は6万4千ヶ所、各種スクールは4万9千ヶ所、在校生は704万人、各種活動ルームは35万ヶ所を

数える。高齢者補助金の受給者は2682万2千人で前年比13.9%増加し、介護補助金の受給者は51.5%増の61万3千人、養老サービス補助金の受給者は25.3%増の354万4千人だった。

児童福祉と孤児の収容登録では、17年末現在、全国には41万人の孤児がおり、このうち施設などに保護された集中養育孤児は8万6千人、社会に分散して居住する社会分散孤児は32万4千人。17年の全国の収容登録件数は1万9千件だった。

障害者福祉では、17年には困難を抱えた障害者で生活補助金の受給者は1019万2千人、重度障害者で介護補助金の受給者は1053万7千人だった。17年末現在、民政部門直属のリハビリ・補装具関連機関は24ヶ所あり、固定資産の取得原価は5億7千萬元（約91億5千万円）だった。

**「個人所得税法システム・外国人住所」****【はじめに】**

現在、個人所得税法の全面改正となる、「中華人民共和国個人所得税法修正案（草案）」（以下、草案と言います）がパブリックコメントの募集を終えて審議中の状態です、草案の内容については前号で概要を説明いたしました（[http://www.npc.gov.cn/npc/flcazqyj/2018-06/29/content\\_2057033.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/flcazqyj/2018-06/29/content_2057033.htm)）。

さてそのような中、実務の世界では個人所得税の申告システムが更新され、いくつかの点について変更が行われました。

本号では、この更新のうち「外国人住所」の問題について理論的な解説を行います。実務上、税務申告システムの変更は頻繁に行われますが、法規改正等をフォローされる中国の会計税務に詳しいお客様でも、システムの変更までは把握していないことはやむを得ません。しかし、税務リスクに関わるレベルで税務申告システムの変更が行われることは実務上度々ありますので、税務実務になじんだ専門家に定期的に申告内容を見てもらうのが良いといえるでしょう。

**【外国人の住所】****<日本語版>**

今月の金税三期個人所得税申告システムでは重要な変更（アップグレード）が行われ、申告対象者の個人情報を提出する必要があります。この中で、外国人については「住所の有無」を申告する必要があります。

これについて、原則として通常の外国人駐在員（中国の身分証保有者を除く）は中国国内で「住所のない者」と考えます。

「住所」とはどのように定義されていますでしょうか？

個人所得税法实施条例第2条（現行、改正前）によると以下のように定義されています。

第二条 税法第一条第一項の中国国内に住所を有する個人とは、戸籍、家庭、経済利益関係により中国国内に習慣的に居住する個人を指す。

国税発[1994]89号「個人所得税の徴収に関する若干の問題」により、「習慣的に居住」の定義が解釈されています。

一、「習慣的に居住」の問題をいかに考えるか

個人所得税法实施条例第二条の法規により中国国内に住所を有する個人とは、戸籍、家庭、経済利益関係により中国国内に習慣的に居住する個人を指す。習慣的に居住とは、納税義務者が居住者かまたは非居住者かの一つの法律解釈上の考え方であり、実際に居住地またはある特定の時期の居住地を問題とするものではない。学習、勤務、家族親戚への訪問、旅行等の場合に中国国外に居住する場合、それらの要因がなくなった後中国国内に居住する個人は、中国をその個人が習慣的に居住する場所であると考えます。

但し、この「考え方」は絶対のものではなく、今度の個人所得税法変更によりこの考え方も変更

になる可能性があります。国際的にみても居住者の定義は均一ではなく、今回の改正でもその点が意識されています。

なお、習慣的居住の問題は「『中華人民共和国政府とシンガポール共和国政府の所得に対する二重課税の回避及び脱税の防止に関する協定』及び議定書条文解釈の印刷発布通知」（2010年国税発75号）にもより詳細な解釈が示されています。

## <中文版>

这个月的金税三期个税扣缴系统出现了重大升级，需要重新报送人员身份信息。

如果有要申报的外国人，信息中有一个内容是关于有无住所的选项。

对于这一点，我们解释如下：

**原则上来说，通常所有的外国人派遣员工（除了持有中国身份证的），都被认为属于在中国境内“没有住所”。**

那么关于“住所”，究竟是如何定义的呢？

参考①：个人所得税法实施条例

第二条 税法第一条第一款所说的在中国境内有住所的个人，是指因户籍、家庭、经济利益关系而在中国境内习惯性居住的个人。

参考②：国税发[1994]89号

一、关于如何掌握“习惯性居住”的问题

条例第二条法规，在中国境内有住所的个人，是指因户籍、家庭、经济利益关系而在中国境内习惯性居住的个人。所谓习惯性居住，是判定纳税义务人是居民或非居民的一个法律意义上的标准，不是指实际居住或在某一个特定时期内的居住地。如因学习、工作、探亲、旅游等而在中国境外居住的，在其原因消除之后、必须回到中国境内居住的个人，则中国即为该纳税人习惯性居住地。

需要注意的是，以上观点也并非绝对，以后可能会随着个人所得税法的改革而发生变化。

国际上对于该论点也持不统一观点，其他国家会根据各自的税法等进行定义。

另外，关于“习惯性居住”的问题，在国税发[2010]75号《中华人民共和国政府和新加坡共和国政府关于对所得避免双重征税和防止偷漏税的协定》及议定书条文解释的发布通知中，也有比较详细的解释。

<記載内容は2018年における実務的な内容を反映した一例であり、今後または企業の規模や種類や地域によっては内容が変わり得ることをご了承ください。会社登記局等のURLは執筆時点で有効なものを掲載しています>

### 星野海

**Starsea Financial Consulting 代表**

**日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員**

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。アジアの最前線で働く日本人の力になりたく、中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



## 人民元為替ウィークリー(2018年8月20日)

みずほ銀行(中国) 有限公司

中国為替資金部

### 【人民元為替相場の推移】

■【先週の回顧】トルコ問題をきっかけにドル高進行し、ドル人民元は一時 6.93 を超える水準へ。

◎先々週末海外時間に米トランプ大統領がトルコに対する制裁関税を表明。更に ECB がユーロ圏金融機関のトルコ向け債権の大きさを懸念しているとの報道を受けユーロ売りに波及し、ドル買いが加速。週明けのドル人民元は先週末比ドル高人民元安水準である 6.88 付近でオープン。その後はトルコ中央銀行が流動性供給策を発表したことで、トルコリラが下げ止まったこともあり、ドル人民元も 6.88 台で推移。

◎週の中盤以降は再びドル買いの流れが強まったことや、中国 IT 大手企業の決算が市場予想を下回ったことで、中国経済に対する懸念も広がり、人民元安が加速し一時 6.93 を超える水準へ。その後米中通商交渉再開の報道やオフショア人民元 HIBOR が上昇したことで、オフショア人民元のショートポジションに巻き戻しが入り、オフショア人民元主導で人民元高進行、再び 6.9 を割り込む水準へ。

■【今週の予測】米中通商協議再開に注目。

◎米中通商協議が 22・23 日に米国で開催予定。協議再開までは方向感が出づらい相場が続くそう。一方で 23 日には米中の追加関税発動を抑えており、協議に進展が無かった場合再び元安も。米中通商協議の結果に注目。

### 【人民元為替相場の推移】



### 【人民元金利概況】

■【先週の回顧】マネー金利は O/N 物が大幅上昇、その他のタームも上昇継続。

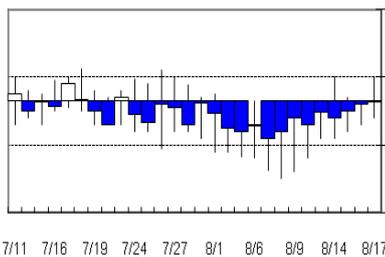
◎中国人民銀行 (PBOC) は公開市場操作において 1,300 億元のリバースレポを実施 (7 日物 : 1,300 億元)。満期到来分はなく、1,300 億元の資金供給となった。更に 15 日の中期貸出制度 (MLF) の満期到来 3,365 億元に対しては 3,830 億元と増額でロールオーバー。

◎Shibor0/N 金利は 8 日に 1.422%まで低下した後、反発し連日大幅上昇。先週も O/N 物中心にカーブ全体で金利上昇し、O/N 物は 8 日対比+115bp の 2.58%まで上昇、1 年物は人民銀行のオペ金利である 3.3%を上回る水準に回帰。

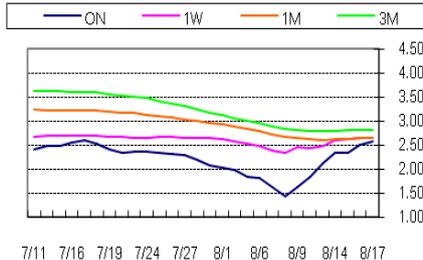
■【今週の予測】O/N 物の上昇は一旦落ち着くか。

◎Shibor0/N 金利は 1 週間物の資金供給オペレートを上回る水準まで上昇し、リバースレポによる資金供給も再開されたことから、一旦は落ち着きどころを探る展開を想定。一方ターム物の金利上昇余地は残っていると見られ、引き続き注意が必要。

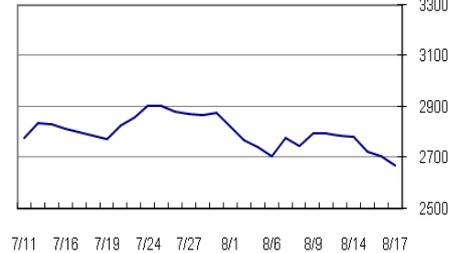
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



## 【各マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOG FIXING
8/13	6.8762	6.8945	6.8680	6.8767	6.8629
8/14	6.8902	6.8954	6.8750	6.8830	6.8695
8/15	6.8900	6.9340	6.8874	6.9049	6.8856
8/16	6.9150	6.9220	6.8790	6.8960	6.8946
8/17	6.8660	6.8947	6.8630	6.8815	6.8894

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.8762	6.9340	6.8630	6.8815
100JPY/CNY	6.2395	6.2462	6.1895	6.2130
EUR/CNY	7.8233	7.8710	7.7947	7.8447
HKD/CNY	0.87584	0.88132	0.87496	0.87605
GBP/CNY	8.7715	8.8170	8.7470	8.7538

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
8/13	6.8622	6.9101	6.861	6.899	6.8865
8/14	6.8994	6.9072	6.8811	6.8996	6.8929
8/15	6.8996	6.9586	6.8939	6.9471	6.9131
8/16	6.9471	6.9491	6.8541	6.8628	6.9212
8/17	6.8628	6.8831	6.8485	6.8592	6.8628

\*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	110.73	111.43	110.11	110.90
EUR/USD	1.1388	1.1433	1.1301	1.1377
EUR/JPY	126.06	126.99	124.91	126.17
GBP/USD	1.2744	1.2827	1.2662	1.2716
AUD/USD	0.729	0.73	0.7203	0.7261

【SHIBOR FIXING】

	8/10	LOW	HIGH	8/17
ON	1.8260	2.1130	~	2.5800
1M	2.6160	2.6030	~	2.6530
3M	2.8010	2.7910	~	2.8170
6M	2.9250	2.9150	~	2.9710
1Y	3.2440	3.2350	~	3.3640

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	2.06000	-0.675	-0.06750	0.483
3M	2.31175	-0.75	-0.03117	0.966
6M	2.51063	-0.150	0.03083	0.766
12M	2.81488	-0.062	0.13833	0.683

\* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

## みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

### みずほ銀行(中国)有限公司

#### ◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号  
上海環球金融中心  
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

#### 中国営業第一部・第二部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

#### 中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

#### 中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1167)

#### 中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888  
人民元国際化関連(ex.1277)  
トドファイナンス関連(ex.1273)  
CMS関連(ex.1230)  
外為関連(ex.1277)

#### 中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888  
シンケーション関連(ex.1255)

#### 中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888  
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

#### ● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号  
上海国際信賃ビル7階  
Tel:(86-21)38558888

#### ● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号  
環球金融中心 西樓8階  
Tel:(86-10)65251888

#### ● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号  
森茂大廈23階、24階-A  
Tel:(86-411)83602543

#### ● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区  
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階  
Tel:(86-411)87935670

#### ● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号  
無錫科技創業園B区8階  
Tel:(86-510)85223939

#### ● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路  
皇崗商務中心1号樓30樓  
Tel:(86-755)82829000

#### ● 天津支店

天津市天津経済技術開発区  
新成東路20号濱海新区金融街  
(東区)写字樓E2座ABC樓5階  
Tel:(86-22)66225588

#### ● 天津和平出張所

天津市和平区南京路75号  
天津国際大廈1902室  
Tel:(86-22)66225588

#### ● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号  
青島国際金融中心44階  
Tel:(86-532)80970001

#### ● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城  
華夏路8号合景国際金融広場25階  
Tel:(86-20)38150888

#### ● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号  
新世界中心A座5階  
Tel:(86-27)83425000

#### ● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区  
旺墩路188号建屋大廈17階  
Tel:(86-512)67336888

#### ● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号  
東安大廈18階D、E室  
Tel:(86-512)67336888

#### ● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区  
東南大道333号科創大廈7階  
Tel:(86-512)67336888

#### ● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号  
万達広場7号写字樓19階  
Tel:(86-551)63800690

### みずほ銀行

#### ○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5  
Tel:(03)5220-8734  
Fax:(03)3215-7025

#### ■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号  
蘇寧環球套房飯店2220室  
Tel:(86-25)83329379

#### ■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号  
銀行中心2102室  
Tel:(86-592)2395571

#### ○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11 Atelier12樓  
Tel:(852)23065672

#### ○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰  
置地広場8-9階  
Tel:(886-2)87263000

#### ○ 台中支店

台中市府會園道169号敬業樂群大樓  
8階  
Tel:(886-4)23746300

#### ○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓  
Tel:(886-7)2368768

#### 【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。